

# 最近の韓国の対ベトナム貿易・ 直接投資の動向

2017年2月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

【免責条項】 .....

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

.....  
禁無断転載

## 目 次

1. 拡大が続く対ベトナム貿易.....	1
2. 韓国企業の直接投資が集中するベトナム.....	3
(1) 中国に代わる生産拠点としてのベトナム.....	3
(2) 主要業種別にみた対ベトナム直接投資の特徴.....	5

韓国とベトナムの経済・ビジネス関係が急速に緊密化している。主要輸出先別にみると対ベトナム輸出だけが急速に拡大を続けており、ベトナムは2015年に日本を上回り、中国、米国、香港に次ぐ第4位の輸出先に浮上した。韓国企業の海外進出の面でも、かつては中国にグローバル生産拠点を構築する傾向があったが、近年は生産拠点としての関心が中国からベトナムにシフトしている。

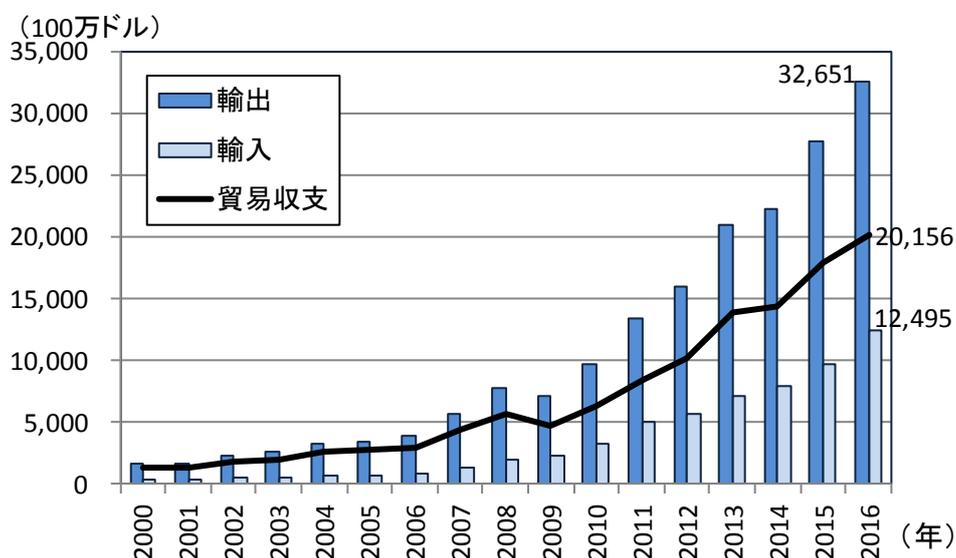
本レポートは、両国の経済・ビジネス関係の現状について、韓国側の公的統計・各種報道・識者インタビュー結果（2016年8月下旬に実施）などを基にまとめることを目的としている。

## 1. 拡大が続く対ベトナム貿易

近年、韓国の輸出が苦戦している。総輸出は2014年をピークに2015年、16年と2年連続で前年比減となっている。韓国は輸出依存度が高いだけに、輸出の不振は韓国経済にとって深刻な問題である。

そうした中、対ベトナム輸出が好調である。2016年は前年比17.6%増の327億ドルを記録した(図1)。輸出先上位20カ国・地域の中で2桁増を記録したのはベトナムだけで、輸出の好調さが際立っている。また、貿易黒字は増加傾向にあり、2016年は202億ドルと、中国、香港、米国に次ぐ第4位の黒字相手国・地域になっている。

図1 韓国の対ベトナム輸出入の推移



資料: 韓国貿易協会

対ベトナム輸出の増加は、韓国企業のベトナム進出ラッシュによって誘発された側面が強い。在ベトナム韓国系企業は現地調達率が低く、必要な部材を韓国などから調達しているため、進出企業数が増えると韓国からベトナムへの輸出も増加する構造になっている。

品目別に対ベトナム輸出を見ると、足元で輸出を牽引しているはエレクトロニクス部品、特に携帯電話に組み込まれる部品である（表1）。後述するように、サムスン電子がベトナムをグローバル生産拠点と位置づけて以来、関連部材の対ベトナム輸出が増えている。10年前の2006年には、製品としての無線電話機の輸出はあったものの、関連部品の輸出は上位品目の中には見られなかった。しかし、2016年になると、無線通信機器部品、集積回路半導体、平板ディスプレイが輸出上位になっている。韓国企業がベトナムで携帯電話を中心とするエレクトロニクス製品を生産する際に必要な部品を大量に輸出しているためである。

表1 韓国の品目別対ベトナム輸出入(2006年、2016年)

単位:100万ドル、%

順位	対ベトナム輸出						対ベトナム輸入					
	2006年			2016年			2006年			2016年		
	品目	金額	構成比	品目	金額	構成比	品目	金額	構成比	品目	金額	構成比
1	軽油	496	12.6	無線通信機器部品	5,010	15.3	天然ゴム	49	5.3	無線通信機器部品	2,069	16.6
2	編織物	261	6.6	集積回路半導体	4,071	12.5	編織製衣類	49	5.3	織物製衣類	1,690	13.5
3	合成樹脂	239	6.1	平板ディスプレイ	2,475	7.6	コーヒー類	48	5.2	編織製衣類	733	5.9
4	無線電話機	197	5.0	印刷回路	1,282	3.9	その他水産加工品	47	5.1	テレビカメラ・受像機	585	4.7
5	その他織物	133	3.4	合成樹脂	1,203	3.7	スポーツ靴	43	4.7	コンピュータ部品	385	3.1
6	鉄構造物	109	2.8	編織物	1,077	3.3	無煙炭	41	4.5	カラーテレビ	338	2.7
7	貨物自動車	99	2.5	揮発油	960	2.9	イカ	35	3.8	無線電話機	332	2.7
8	その他の皮革	87	2.2	その他プラスチック製品	672	2.1	魚肉	34	3.6	その他繊維製品	298	2.4
9	ポリエステル織物	86	2.2	熱延鋼板	525	1.6	エビ	33	3.6	その他の靴	294	2.4
10	銅塊・スクラップ	78	2.0	個別素子半導体	491	1.5	その他繊維製品	32	3.4	スポーツ靴	269	2.2
	上位10品目小計	1,786	45.5		17,766	54.4		411	44.4		6,993	56.0
	合計	3,927	100.0		32,651	100.0		925	100.0		12,495	100.0

注：韓国独自コードのMTI 4桁ベース

資料：韓国貿易協会データベース（2017年1月18日アクセス）

一方、ベトナムからの輸入も増加傾向にある。2006年の輸入上位品目はベトナムからの輸入品は一次産品か、衣類・靴にほぼ限られた。しかし、それから10年間で経過した2016年には、各種エレクトロニクス製品も上位に入っている。これらの中には在ベトナム韓国系企業の生産品の逆輸入が多く含まれているものと見られる。

ところで、韓国とベトナムとのFTAが2015年12月20日に発効した。もともとベトナムとの間では2007年6月1日に発効した韓国ASEAN・FTAがあるが、韓国ベトナムFTAにより追加的に自由化が進められたわけである。韓国政府は韓国ベトナムFTAの意義につ

いて多岐にわたって説明している。このうち、対ベトナム輸出に関連しては、「合成樹脂、亜鉛メッキ鋼板、自動車部品などの関税が撤廃され、韓国企業は素材・部品等中間財の輸出増加が期待される」「乗用車（3,000cc 超）、化粧品、生活家電などの消費財品目が多数開放された」と述べている<sup>1</sup>（産業通商資源部、2014年12月10日）。

韓国ベトナム FTA 発効から1年間以上が経過したが、韓国では FTA 効果をどのように評価しているのだろうか。KOTRA（大韓貿易投資振興公社）が2016年12月に発表した「FTA 1年…対中国、ベトナム、ニュージーランドの成績表は？」は、同年1～10月の貿易統計を基に「関税引き下げ・撤廃品目を分析した結果、ベトナム内需市場の成長と韓流効果もあり、消費財に注目する必要があるとの結果が出た」とし、「化粧品（スキンケア）の輸出は前年同期比38.8%増、関税が5%分引き下げられた洗濯機は102.1%増、4%分引き下げられた炊飯器は43.6%増となった<sup>2</sup>」と発表している。しかし、「関税引き下げにもかかわらず、機械類、貨物自動車は輸出が減少した。ベトナムの産業生産が不振で資本財の需要が減少したことが原因」とも述べ、全体としては「主要輸出品目や輸出増加率上位品目は、FTA 効果はわずか」と総括している。とはいえ、韓国ベトナム FTA の効果に懐疑的な見方が優勢というわけではない。ちなみに、筆者が聞いた専門家は「韓国ベトナム FTA は、韓国 ASEAN・FTA の限界を補完する FTA になっている。特に、中小企業の対ベトナム輸出を促進する効果がある」と評価していた。中小企業が生産する品目の中にベトナム側の輸入関税が引き下げ・撤廃された品目が含まれており、中小企業にとって負担の大きい原産地管理が一部、緩和されているためである。

## 2. 韓国企業の直接投資が集中するベトナム

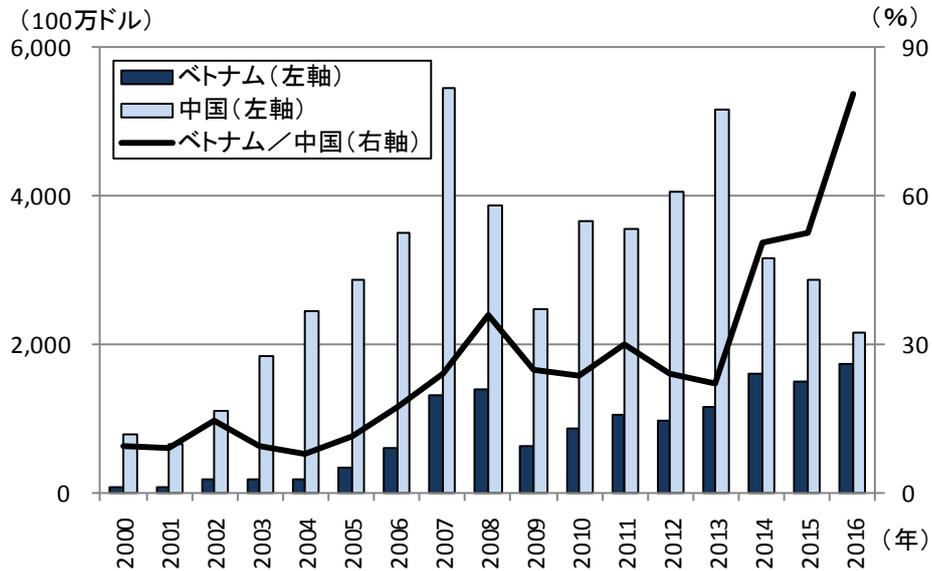
### (1) 中国に代わる生産拠点としてのベトナム

韓国企業にとってベトナムは「ポスト・チャイナ」としての位置づけが大きい。これは、中国の人件費上昇により、生産拠点としての中国の魅力度が低下し、中国に代わる生産拠点としてベトナムが注目されているためである。両国に対する韓国の直接投資をみると、対中直接投資は2007年をピークに、大型投資案件のあった2013年を除くと、停滞・減少局面にある。これに対して、韓国の対ベトナム直接投資は2009年を底に増加傾向にある（図2）。対ベトナム直接投資額の対中直接投資額に対する比率は、2000年代前半まではおおむね10%以下と、対ベトナム直接投資は限定的であったが、2000年代後半以降は20%～30%前後、2014年からはさらに上昇し、2016年（1～9月）では80.5%に達している。なお、韓国のメディア報道などによると、2016年1月から2017年1月にかけての韓国企業のベトナム進出事例は文末の付表のとおりである。

<sup>1</sup> ただし、ベトナム側の関税即時撤廃品目はごくわずかで、乗用車（3,000cc 超）、化粧品が10年均等撤廃になるなど、大多数の品目は関税撤廃まで一定の期間を設けている。

<sup>2</sup> いずれも10年均等撤廃で、発効前と発効2年目の関税率は、美容・メイクアップ・基礎化粧品 20%→16%、洗濯機 25%→20%、炊飯器 20%→16%。

図2 韓国の対ベトナム・対中直接投資の推移(実行ベース)



注: 2016年は1~9月の合計(7~9月は一部業種が未反映)

資料: 韓国輸出入銀行データベース

韓国企業の活発なベトナム進出の結果、韓国企業にとってベトナムの位置づけは非常に大きくなっている。2016年9月末現在の国・地域別対外直接投資額の累計をみると、ベトナムは米国、中国、香港に次ぐ第4位、製造業に限ると、中国、米国に次ぐ第3位になっている。ついで、新規設立現地法人累計数でみると、ベトナムは中国、米国に次ぐ第3位、製造業では中国に次ぐ第2位になっている。このように、韓国企業にとってベトナムは米国と並び、中国に次ぐ進出先といっても過言のない状況である。

また、ASEANの中でのベトナムの比率をみると、直接投資累計額ではASEAN諸国全体の3割、新規設立現地法人累計数や長期滞在者数では4割弱となっており、突出してベトナムに集中している(表2)。

表2 ASEAN各国における韓国の直接投資累計額、韓国企業の設立現地法人累計数、韓国人長期滞在者数

単位:100万ドル、社、人、%

国名(注1)	韓国の直接投資累計額 (実行ベース)(注2、3)	韓国企業の設立現地法人 累計数(注2、3)	韓国人長期滞在者数(留 学生を除く)(注2)
ベトナム	14,437	4,224	108,028
ASEAN合計に占める割合	30.2	37.7	38.3
インドネシア	9,251	1,866	38,711
シンガポール	8,474	722	14,299
マレーシア	4,634	747	9,766
フィリピン	3,412	1,526	81,038
ミャンマー	2,640	260	3,018
タイ	2,373	896	16,573
カンボジア	2,242	808	8,379
ラオス	340	119	1,849
ブルネイ	12	28	154
ASEAN合計	47,815	11,196	281,815
参考:中国	54,224	25,296	305,657

注1:国名の順序は直接投資累計額の多い順による。

注2:直接投資累計額(実行ベース)、および韓国企業の設立現地法人累計数は2016年9月末現在、韓国人長期滞在者数(留学生を除く)は2014年12月末現在。

注3:支店、連絡事務所は含まない。

資料:韓国輸出入銀行データベース、外交部「在外同胞現況」より作成

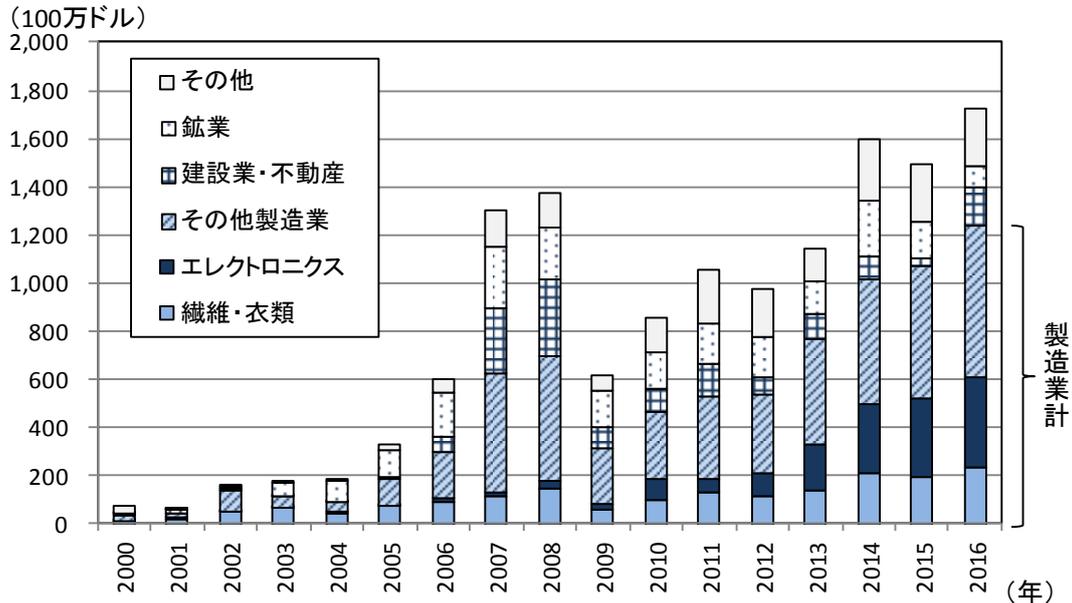
## (2) 主要業種別にみた対ベトナム直接投資の特徴

対ベトナム直接投資の推移を主要業種別にみると、次のとおりである(図3)。

韓国の対ベトナム直接投資は1992年の両国の国交樹立を契機に立ち上がったが、当初の中心は繊維・衣服、靴・皮革、電子部品など労働集約型業種であった。ただし、韓国企業の進出先は中国に偏重しており、ベトナムへの進出は限定的であった。

2000年代半ばになると、資源確保目的での鉱業分野や、ベトナム経済の発展を見越した建設・不動産分野などで直接投資が活発化した。その後、リーマン・ショックの影響もあり急減したが、すぐに回復に転じた。近年、投資を牽引しているのは製造業である。対ベトナム直接投資全体に占める製造業の割合は2009年51.1%から、2015年、2016年(1~9月)は70%台に上昇している。これは前述したとおり、中国に代わる低コスト生産拠点としてベトナムに製造業の直接投資が集中したことを反映したものである。

図3 韓国の対ベトナム直接投資の推移(主要業種別)



注1: 2016年は1~9月の合計(ただし、7~9月は一部業種が未反映)

注2: 業種区分は原データの大・中分類区分を組み替えた

注3: 「その他製造業」は一次金属、電気装置、皮革・靴など

資料: 韓国輸出入銀行データベースより作成

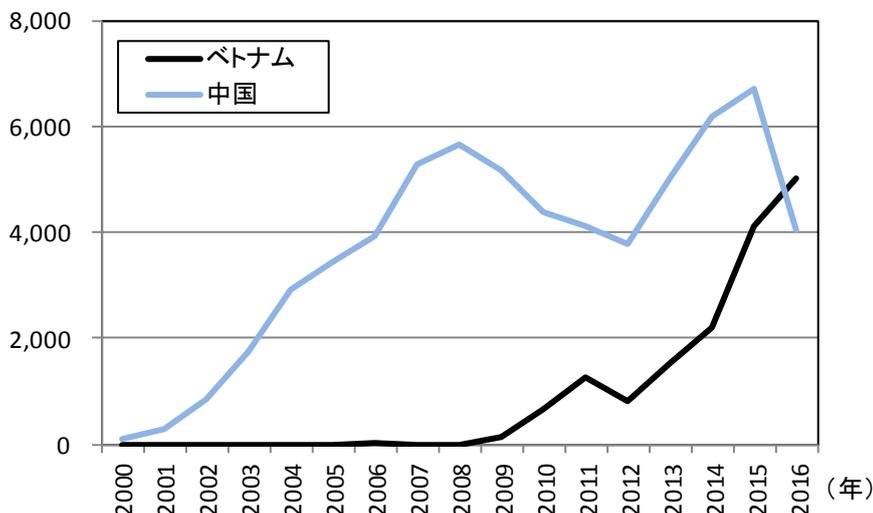
製造業の中でも特にエレクトロニクスの直接投資拡大が顕著で、中国・ASEAN をカバーする大規模生産拠点をベトナムに設ける事例が増えている。

エレクトロニクスの直接投資は 2007 年ごろまでは限定的であった。その後、急速に立ち上がったが、そのきっかけになったのがサムスン電子の生産拠点の構築である。同社はそれまで、海外では中国を携帯電話のグローバル生産拠点としていたが、2009 年にベトナム北部のバクニン省で携帯電話の生産（第 1 工場）を開始、2014 年にタイグエン省で第 2 工場の生産を開始した（ただし、同案件はサムスン電子シンガポール法人経由の直接投資であるため、図 3 には反映されていない）。その結果、現在ではベトナムがグローバル携帯電話生産の半分近くを担っているものと思われる。ちなみに、無線通信機器部品の輸出先をみると、従来、最大の輸出先だった中国向けの輸出が減少し、2016 年にはベトナムが中国を上回り最大の輸出先になった（図 4）。これは、サムスン電子のグローバル携帯電話生産体制の変化を反映したものである。

同社のベトナム進出は、当初、部品を韓国・中国などから輸入し、ベトナムでは低廉な労働コストを活用し、組み立てだけを行う傾向が強かった。しかし、第 2 工場の建設を契機に、現地で部品を調達できる環境を整えるべく、関連企業のベトナム進出が相次いでいる。サムスン・グループでは、サムスン・ディスプレイがバクニン省に携帯電話用ディスプレイ・モジュール工場を、サムスン電機がタイグエン省に携帯電話部品工場をそれぞれ建設している。同社はさらに 2014 年 10 月にベトナム南部・ホーチミン市にテレビ、エア

コンなど家電製品のグローバル生産拠点を建設すると発表している。サムスン電子の動きについて、「韓国経済新聞」（2016年8月16日、電子版）は「サムスン電子は2014～15年の2年間にわたり、中国、タイ、韓国などにある携帯電話、家電生産ラインを果敢にベトナムに移転した。（中略）サムスン・ディスプレイ、サムスン電機など系列社の工場も当然、ベトナムに集中した」と述べている。

図4 韓国の対中国・対ベトナム携帯電話部品輸出額の推移  
(100万ドル)



注：対象は、韓国独自の品目コードのMT18128(無線通信機器部品)  
資料：韓国貿易協会データベース(2017年1月18日アクセス)

サムスン電子の後を追うように、LG電子もベトナム北部・ハイフォン市で大型生産拠点の構築に動いている。同社は、工場の竣工式に際して、「2013年下半期から15年間を掛けて、約15億ドルを投資する計画」「テレビ、携帯電話、洗濯機、掃除機、エアコン、IVI(車載インフォテインメント)などを生産する」と発表している(2015年3月27日)。LG電子に続き、2016年にLGディスプレイ、LGイノテックといったグループ他社もハイフォン市で生産拠点建設を決定した(文末の付表を参照)。これらの動きについて、筆者が聞いた韓国の専門家は「LGグループはかつて、東南アジアの生産拠点としてインドネシアを重視していたが、近年、ベトナムにシフトしている」と述べた。また、「韓国経済新聞」(2016年8月16日、電子版)は、「LGが中国、インドネシア等に分散しているアジアの生産拠点を大部分、ハイフォンに集中することにした」と伝え、中国・山東省青島市の生産拠点から携帯電話(LG電子)、パネル・モジュール(LGディスプレイ)を、江蘇省南京市の生産拠点から洗濯機(LG電子)などをそれぞれハイフォン市の生産拠点に移管すると報じた。

一方、従来からベトナムへの直接投資が見られた繊維・衣服分野も、韓国企業の進出が一段と進んだ。そのきっかけの1つになったのが環太平洋パートナーシップ(TPP)である。韓国企業は、TPP参加国市場でベトナム生産品の輸入関税が削減され、中国製品に対する巻き返しが可能と期待した。たとえば、経済週刊誌「毎経エコノミー」(2016年1月1日～5日号)は「ハンセ実業、ヤングワン貿易、太平洋物産、ヒョンジ、SG忠南紡績、一新紡績などがすでにTPP発効に備え、(ベトナムで)工場増設に動いている」と報じた。

ただし、米国大統領選の結果、TPP の発効が不鮮明になったことを受けて、投資を見合わせる動きも出ているもようである。「毎日経済新聞」(2016年11月17日、電子版)は、繊維業界関係者の指摘として「ベトナムに投資を増やしてきた企業が米国の大統領選挙の影響で投資を保留している。不確実性が除かれるまで投資は減少していくと思われる」と報じている。

エレクトロニクス産業や繊維産業などで韓国企業が中国に代わる生産拠点としてベトナムに注目した理由は何であろうか。韓国のベトナム専門家にインタビューした結果、以下の点が指摘された。

- ① ベトナムには地理的優位性がある。ベトナムは華南をはじめとした中国に陸路でつながっており、韓国から遠くないため、両国の部材のサプライチェーン(供給網)を活用できる。さらに、大市場の中国に隣接しており、販売先確保の面でも有利である。
- ② ベトナムは低廉で優秀で若い労働力が豊富である。人件費は中国の半分以下である。さらに、ベトナム人は儒教文化の影響を受け、教育熱が高く、家族の概念が強いなど、韓国人と価値観が似ているため、ビジネス展開がしやすい。
- ③ ベトナムは宗教対立など国内の対立がなく、共産党一党独裁で、政府の政策に大きな振れもないなど、社会・政治が安定している。
- ④ 税制優遇などベトナム政府の外資優遇政策が取られている。

ただし、韓国企業は事業環境上の問題にも直面している。識者インタビューで指摘された問題点は、裾野産業の未発達による部材の現地調達の高コスト、法制運用の不透明性、インフラ不足、熟練工の不足、賃金上昇率や従業員の離職率の高さ、過激な労働争議などである。ちなみに、KOTRA が実施した在ベトナム韓国系企業アンケート調査(有効回答数43社、うち製造業24社。複数回答)の結果によると、「アウトソーシング活用上の隘路事項」として多い順に「供給を受ける製品・サービスの不確実性」「法的・行政上の障壁」「言語・文化的障壁」が、「経営上の隘路事項」として多い順に「過度な行政・複雑な手続き」「適切な人材需給の難しさ」「行政サービスが不十分」が指摘された。(KOTRA「グローバル・バリューチェーン活用と課題：ベトナムの事例を中心に」、2016年6月)

特に、人件費上昇を巡っては、政府系シンクタンクの産業研究院(KIET)は「ベトナム内の韓国国籍企業の現況と示唆点」(「KIET 産業経済」2016年6月号)の中で、近年中にベトナムの人件費は労働集約型産業の生産拠点としての地位が揺らぎ始めた2000年代後半の中国並みになると展望した上で、「在中韓国系企業や韓国国内企業が労働コストのみを考慮してベトナムに進出する戦略は、早い時点で困難に直面するものとみられる」と警鐘を鳴らしている。

最後に、ベトナムの消費市場を獲得する狙いで進出する韓国企業の動向をみると次のとおりである。ベトナムは1人当たりGDPが2,111ドル（2015年、世界銀行による）と低水準であり、消費が本格的に立ち上がる段階ではない。しかし、この水準は2006年の中国（2,082ドル、同）と同水準であり、今後、ベトナム経済の成長と共に、中国と同様に消費市場の本格的な立ち上がりが期待できる。一方、人口数は9,170万人（2015年）と人口大国であり、若年層が多いこともあり、将来的にはまとまった規模の消費市場になることが見込まれている。さらに、ベトナムではドラマをはじめとした「韓流」の人気の高いため、韓国ブランドの消費財・サービスが消費者に受け入れやすいと考えられている。

以上の結果、将来のベトナムの消費市場の本格的な成長を先取りするかたちで、韓国企業のベトナム進出が活発になってきている。2000年代末ごろから韓国の外食チェーン、デパート、大型スーパーなどがハノイやホーチミンを中心に相次いで進出している。

企業グループ別にみると、特に、ロッテ・グループ、CJグループの消費市場への進出が目立つ。ロッテ・グループはロッテ百貨店、ロッテマート、ロッテリア、ロッテホテルなどグループ企業が一斉に進出している。CJグループも「ベトナムを韓国、中国に次ぐ第3の拠点にする」との目標の下、CJフードビルが展開するベーカリーチェーン「トゥレジュール」やテレビ通販のCJオーショッピングなどが進出している。

なお、文末の付表のとおり、2016年1月以降の進出事例をみても、小売業、食品業など幅広い分野で韓国企業がベトナムに進出している。

付表 主要韓国企業のベトナム進出事例(2016年1月～17年1月、報道ベース)

年・月	韓国企業名	総投資額	概要
2016年2月	ポスコエナジー	-	BOT方式による石炭火力発電所建設のMOU(了解覚書)をゲアン省と締結。
	現代ホームショッピング	-	同社50%出資のベトナムVTV現代ホームショッピングが放送開始。2020年までにベトナム全土の1,300万世帯を対象とし、1,000億ウォンの売上高を目指す。
2016年3月	東和企業	6,600万ドル	ビンフック省にあるVRG東和で第2ラインの着工式を実施。完工時には中密度繊維板(MDF)の生産能力は年間48万㎡に拡大。
	ハイト眞露	-	ハノイ市に現地法人を設立。ベトナムの若年層をターゲットに、焼酎など酒類の販売拡大を目指す。
2016年4月	LGディスプレイ	1億ドル	有機ELモジュール組み立て工場建設に関するMOUをハイフォン市と締結。2017年下半期に本格量産予定。中国の顧客への出荷が容易で、良質で低廉な労働力が豊富なことが進出決定の決め手に。
	未来アセット証券	4,000億ウォン	ハノイ市の超高層ビル・ランドマーク72ビルに出資。
	サムスン電子	3億ドル	ハノイ市における移動通信研究開発センター設立計画の承認を獲得。
	ロッテグループ	-	2020年までに60カ所のショッピングモール運営を目指す。韓国ベトナムFTAを利用し、商品の品揃えを広げる。
2016年5月	MPKグループ	-	不動産コンサルティングを行うタイタムと、「ミスターピザ」のフランチャイズ契約を締結。1号店をハノイ市に開設する計画を発表。ベトナムは若年層が多く、韓流の影響で韓国料理に関心が高いと判断。
2016年6月	大象	375億ウォン	肉加工チェーン「Duc Viet Food」の株式99.99%を取得。食品事業の拡大の一環。
	現代海上火災保険	-	ベトナム2番目の事務所をハノイ市に設立。現地韓国系企業に対するサービス強化などを狙う。
2016年7月	LGイノテック	2億3,000万ドル	ハイフォン市に携帯電話用デュアルカメラ・モジュール工場建設を決定。2018年までに総額2億3,000万ドルを投資予定。
	泰光産業	6,000万ドル	ホーチミン市に肥料工場を着工。年間36万トンの窒素・燐・カリウム複合肥料を生産する計画。売上高1,500億ウォンを予想。
	大韓電線	-	2005年に設立した合併会社TSCの相手側持分(30%)を買い取り、100%資本に転換。
	暁星グループ	-	ドンナイ省に年産2万トン規模のナイロン原糸工場を稼働。生産品はアジア地域へ輸出予定。
2016年8月	サムスンSDS	-	現地物流会社ALSと合併会社設立。ALSの顧客ネットワークを利用し、国際運送、内陸運送、倉庫、通関等のサービスを提供する計画。拡大するベトナム市場を取り込む。
2016年9月	イーマート	2億ドル	大型マートをはじめ多様な形態の商業施設を建設するMOUをホーチミン市と締結。今後、ベトナム市場開拓に本格的に乗り出す意向。
	韓一飼料	55億8,000万ウォン	GTNフードの株式3.2%を取得。ベトナム市場への進出を狙う。
	泰光産業	1億7,000万ドル	同社100%出資によるベトナム第3の靴工場をカントー市で着工。同工場は雇用者数3万5,000人、売上高4億5,000万ドルを見込む。
2016年10月	CJ E&M	-	ベトナム第3位のコンテンツ制作・広告代行業のブルー・グループを買収。5年以内に売上高倍増を目指す。
	ロッテ資産開発	386億ウォン	ハノイ市、ホーチミン市に現地法人を設立。不動産開発・運営目的。ホーチミン市では「エコスマート・シティ」プロジェクトを進める。
	CEOスイート	-	ハノイ市にレンタルオフィスを開業。
2016年11月	ウリ銀行	-	ハノイ市での現地法人設立承認を取得。現地法人設立後、早い段階に20店舗を設立する方針。現地クレジットカード市場への進出も計画。
	クアンリム	-	Ficoと合併会社設立契約を締結。消防車販売の拡大を目指す。
	農業銀行	-	ハノイ市に東南アジア初の支店を開業。在ベトナム韓国系企業などへの金融サービスを行う。
	コーロン・インダストリー	6億ドル	ビンズオン省にタイヤコード工場を建設。新工場の生産能力は月産6,000トンで、複数国に輸出する。
2017年1月	サムスンディスプレイ	25億ドル	バクニン省の携帯電話用ディスプレイパネル工場を増強する方針を発表。有機ELパネル需要の拡大に対応する目的。
	ロッテ資産開発	3,300億ウォン	複合ショッピングモール「ロッテハノイ」開発事業のための現地法人を設立。2020年完工予定。

注：現地法人の設立の他、支社・支店・連絡事務所の設置、既存工場の能力増強、フランチャイズ展開などを含む。

資料：韓国現地報道などを基に作成

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160122>

「最近の韓国の対ベトナム貿易・直接投資の動向」

---

2017年2月発行

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12番32号

電話 (03)3582-5181

---

禁無断転載